

補助金・交付金チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	介護人材養成活動支援金	開始 年 度	令和5年度
団 体 名	市内に設置されている介護福祉士養成施設または学校を運営する学校法人	団体等 の状況	☒ 課税事業者 ☐ 免税事業者
助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	函館市補助金等交付規則，函館市介護人材養成活動支援金交付要綱		

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	学校法人が運営する介護福祉士養成施設等が，本来の教育活動とは別に実施する，将来の介護人材育成に資する活動に対して支援金を交付する。 【補助額】 ・基準A：上限150万円 小中学校等への出前講座を通年で実施（年10回程度） ・基準B：1回30万円（年5回まで） 市民向け介護セミナーを実施（1回100人以上を想定）
目 的	（目 的） 介護分野に対する理解促進やイメージ向上に関する活動を行う団体を支援することで，将来の介護人材の確保・育成につなげる。
・ 効 果	（効 果） 市民，特に若年層の介護分野への理解促進及びイメージ向上を図ることで，将来的な介護人材の確保につながる。

○補助事業の収支状況 ※上段:補助事業等に要する経費 [下段]:補助対象経費 (単位:千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金	自己資金	計
		市	その他					
収 入	R4 (決算)							0 []
	R5 (決算)	1,500 [1,500]					766 766	2,266 [2,266]
	R6 (決算)	1,500 [1,500]					985 985	2,485 [2,485]
	R7 (決算)	1,500 [1,500]					153 153	1,653 [1,653]
	R8 (予算)	1,500 [1,500]					1,500 [1,500]	3,000 [3,000]
支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等			計
	R4 (決算)							0 []
	R5 (決算)	1,472 [1,472]	112 [112]	682 [682]				2,266 [2,266]
	R6 (決算)	1,895 [1,895]		590 [590]				2,485 [2,485]
	R7 (決算)	846 [846]	60 [60]	747 [747]				1,653 [1,653]
	R8 (予算)	1,500 [1,500]		1,500 [1,500]				3,000 [3,000]

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	介護人材養成活動支援金
----------------	-------------

○基本的視点の再チェック

基 本 的 視 点		適	不適	説 明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献 する事業 ②市民ニーズが高い事業	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	
2	必要性(補助しなければならない 事業であるか)	☒	☐	
3	自主性(自主自立に向け努力して いるか)	☒	☐	
4	有効性(他の手法ではなく補助す ることが，施策目的実現に最適 か)	☒	☐	

○財政的視点のチェック

財 政 的 視 点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は，前年踏襲となっていない か	☐	
2	補助金等の使途は適切である	☐	
3	積算基準は定められている	☐	
4	補助割合は，補助対象経費の1／2以 内である	☐	
5	前年度繰越金は生じていないか	☐	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保してい るか)	☐	
7	経常経費の節減に努めているか	☐	

補助金・交付金チェックシート(No.3)

補助金名 (交付金名)	介護人材養成活動支援金
----------------	-------------

○補助効果の検証

(効果測定方法, 具体的な数値等)			
・ 令和5年度	1校	1,500千円 (基準A)	出前講座 10回程度
・ 令和6年度	1校	1,500千円 (基準A)	出前講座 10回程度
・ 令和7年度	1校	1,500千円 (基準A)	出前講座 10回程度
(達成状況)			
・ 令和5年度	1校	1,500千円 (基準A)	出前講座 7回実施
・ 令和6年度	1校	1,500千円 (基準A)	出前講座 7回実施
・ 令和7年度	1校	1,500千円 (基準A)	出前講座 8回実施



(評価)	(理由)
十分効果をあげている ☐	各年度において継続して出前講座が実施されており, 令和7年度は前年度を上回る実施回数となるなど, 介護分野への理解促進やイメージ向上に寄与していることから, 将来的な介護人材の確保に向け一定の効果をあげていると考えられる。
一定の効果をあげている ☒	
効果が疑問である ☐	
その他 ☐	

○今後の方向性

☒ 現行のまま補助を継続	(見直しの内容) 介護分野への理解促進やイメージ向上に一定の効果が認められ, 将来的な介護人材の確保に向けた取組として継続的な実施が必要であることから, 現行の補助内容を維持し, 事業を継続する。
☐ 見直したうえで補助を継続	
☐ 廃止	
☐ その他	
(見直しの時期)	
(廃止の理由)	(その他の内容)
(廃止の時期)	

○終期の設定

終期設定	☐ 終期到来により廃止	次回チェック年度(予定)
令和10年度	☒ 終期到来時に再検討	令和10年度